



令和2年度

静岡県財務諸表

令和3年11月

知事直轄組織財政課

目 次

I	財務諸表の作成方法について	
1	作成方法	1
2	作成基準日	1
3	対象会計等の範囲	1
II	一般会計等財務諸表の概要	
1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	4
3	純資産変動計算書	4
4	資金収支計算書	4
5	県民一人当たり財務諸表	5
III	全体財務諸表の概要	
1	全体財務諸表の作成方法	6
2	全体財務諸表の状況	7
IV	連結財務諸表の概要	
1	連結財務諸表の作成方法	8
2	連結財務諸表の状況	10
	一般会計等財務諸表	
	貸借対照表	13
	行政コスト計算書	14
	純資産変動計算書	15
	資金収支計算書	16
	注記	17
	附属明細書	23
	全体財務諸表	
	貸借対照表	33
	行政コスト計算書	34
	純資産変動計算書	35
	資金収支計算書	36
	連結財務諸表	
	貸借対照表	37
	行政コスト計算書	38
	純資産変動計算書	39
	資金収支計算書	40

I 財務諸表の作成方法について

1 作成方法

総務省の「統一的な基準」に基づき、財務諸表を作成しています。

2 作成基準日

この財務諸表は、令和3年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（令和2年度については、令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 対象会計等の範囲

一般会計等財務諸表：一般会計及び9特別会計

- (特別会計) 公債管理特別会計
- 自動車税等証紙徴収事務特別会計
- 県営住宅事業特別会計
- 母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 心身障害者扶養共済事業特別会計
- 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
- 林業改善資金特別会計
- 沿岸漁業改善資金特別会計
- 物品調達事務等特別会計

全体財務諸表：一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び6公営企業会計

- (公営企業会計) 清水港等港湾整備事業特別会計
- 流域下水道事業会計
- 工業用水道事業会計
- 水道事業会計
- 地域振興整備事業会計
- 県立静岡がんセンター事業会計

連結財務諸表：全体会計及び31法人会計

- (法人会計) 一部事務組合・広域連合 (2法人会計)
- 地方独立行政法人 (3法人会計)
- 地方3公社 (3法人会計)
- 県が25%以上出資する法人等 (23法人会計)

II 一般会計等財務諸表の概要

1 貸借対照表

(1) 資産の部

資産の合計は3兆7,324億円であり、その内訳は、固定資産が3兆5,659億円、流動資産が1,665億円となっています。

(ア) 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されています。

有形固定資産、無形固定資産については、令和3年3月31日時点において県が所有している資産に、令和2年度内の新規整備、購入、売却等による資産の異動と減価償却を反映させて評価額を算出しています。

有形固定資産のうち事業用資産とは、将来的な経済的便益(キャッシュ・イン・フロー)の発生が見込まれる資産であり、県庁や総合庁舎、県立学校、県営住宅、警察署などの土地・建物等です。事業用資産は、8,606億円で、その内訳は、土地が5,267億円、立木竹が72億円、建物が3,014億円、工作物が181億円、その他が72億円となっています。

インフラ資産は、将来的な経済的便益が見込まれない資産であり、道路や橋りょう、港湾、空港などで1兆9,454億円となっています。国道の底地、河川など所有が国であるものや、農業用施設など県が整備を行っても民間や市町へ譲与するものについては、インフラ資産として計上していません。インフラ資産の内訳は、底地である土地が7,836億円、建物が469億円、道路の表層部分やコンクリート壁などの工作物が1兆624億円、その他が525億円となっています。

物品については、取得価額及び見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しており、その額は191億円となっています。

無形固定資産は13億円で、その内訳は、県で開発したソフトウェアが5億円、著作権・特許権などその他の無形固定資産が8億円となっています。

投資その他の資産は7,395億円で、その内訳は、出資金が1,396億円、長期貸付金が522億円、基金が5,466億円、その他が11億円となっています。

出資金は、公益法人や地方独立行政法人などに対するものであり、その主なものは、静岡県大井川広域水道企業団251億円、静岡県公立大学法人224億円、静岡県水道事業会計181億円などです。

出資金の評価にあたっては、「時価のあるもの」と「時価のないもの」に区別し、「時価のあるもの」は時価を、「時価のないもの」は、出資している団体の経営状況を反映した「実質価額」により算定しており、「実質価額」が30%以上簿価を下回る場合、連結財務諸表の対象団体は強制評価減した額を投資損失引当金として計上し、連結財務諸表の対象外の団体は、強制評価減した額を出資金として計上しています。強制評価減の対象となった連結財務諸表対象の団体は、(公社)静岡県農業振興基金協会、(公社)静岡県農業振興公社、(公社)静岡県畜産協会、天竜浜名湖鉄道(株)の4団体です。連結財務諸表対象外の団体は、(公財)都道府県センター、磐田原総合開発(株)、(株)トコちゃんねる静岡、(株)浜名湖国際頭脳センター、(一財)日本グラウンドワーク協会の5

団体です。

長期延滞債権の主なものは、県民税 24 億円、自動車税 2 億円などです。長期延滞債権については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として 5 億円を、投資その他の資産から控除する額として計上しています。

長期貸付金の主なものは静岡県立病院機構貸付金が 279 億円、医学修学研修資金貸付金が 78 億円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 44 億円などです。

基金の主なものは、県債の償還に備え積み立てている減債基金 4,833 億円、地域医療介護総合確保基金 131 億円などです。

(イ)流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金等に区分されています。

現金預金は、歳計現金など 277 億円となっています。

未収金は、112 億円で、その内訳は税等未収金が 70 億円、貸付金における未収金が 24 億円、その他の未収金が 18 億円となっています。

短期貸付金が 37 億円で、その内訳は静岡県立病院機構貸付金が 20 億円、地域中核病院施設整備事業費貸付金が 3 億円などです。

未収金については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として 0.9 億円を、債権から控除する額として計上しています。

また、基金のうち、財政調整基金 89 億円と、翌年度取り崩し予定となる減債基金 1,151 億円については、流動資産に計上しています。

(2)負債の部

負債の総額は、3兆6,705 億円で、その内訳は、固定負債が 3兆5,121 億円、流動負債が 1,584 億円です。

(ア)固定負債

固定負債の主なものは、地方債（翌々年度以降償還予定）が 3兆2,808 億円、退職手当引当金が 2,234 億円、損失補償等引当金が 12 億円、その他が 67 億円となっています。退職手当引当金は、県の全職員が令和 3 年 3 月末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を計上しています。なお、損失補償等引当金は出資法人の負債額や債務負担額について、法人の経営状況等から一般会計の負担見込額を算定し計上しています。

(イ)流動負債

流動負債の主なものは、1 年内償還予定地方債が 1,297 億円、賞与等引当金が 222 億円、歳計外現金となる預り金が 58 億円、その他が 7 億円となっています。

(3)純資産の部

資産合計 3兆7,324 億円と負債合計 3兆6,705 億円との差額 619 億円が純資産の額となります。純資産のうち、固定資産等形成分 3兆6,936 億円は固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

2 行政コスト計算書

(1) 経常費用

資産形成につながらない行政サービスを提供するための費用である経常費用は、1兆647億円となっており、その内訳は、県が直接執行する業務費用が5,265億円、市町や団体等に対する補助金等の移転費用が5,382億円となっています。業務費用のうち職員給与などの人件費が2,989億円で全体の28.1%であり、次いで物件費、維持補修費、減価償却費等の物件費等が1,971億円で全体の18.5%となっています。

(2) 経常収益

行政サービスに対して受益者が負担する収入である使用料及び手数料等の経常収益は450億円で、経常費用に対する割合（受益者負担率）は、4.2%となっています。

(3) 純経常行政コスト、純行政コスト

経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは1兆197億円となっています。

純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは、令和元年度から1,174億円増加し1兆204億円となっています。この費用は税収等により賄われています。

3 純資産変動計算書

令和2年度末における純資産の総額は619億円であり、前年度末に比べて200億円減少しています。その内訳は純行政コスト1兆204億円と税収、国県等補助金の合計となる財源との差額による減少が214億円、資産評価差額や無償所管換等による増加が14億円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 業務活動収支

業務支出は9,956億円で、その内訳は、業務費用支出が4,596億円、移転費用支出が5,360億円となっています。業務費用支出は人件費・物件費など対価性のある支出で、移転費用支出は他会計への繰出・補助金支出など対価性のない支出です。業務収入は1兆369億円で、内容は税収等収入・国県等補助金収入・使用料及び手数料収入などです。業務支出と業務収入を比較すると413億円の黒字となっています。

(2) 投資活動収支

有形固定資産などに対する固定資産形成支出等の投資活動支出が2,432億円に対して、基金取崩収入などの投資活動収入が1,196億円で、1,236億円の赤字となっています。

(3) 財務活動収支

地方債元本償還などの財務活動支出が3,176億円に対して、地方債発行収入などの財務活動収入が4,085億円で、910億円の黒字となっています。

これらにより当期資金収支は、前年度末資金残高132億円から86億円増加し、218億

円となります。歳計外現金残高 58 億円を合わせた、期末資金残高 277 億円を貸借対照表の現金預金として計上しています。

5 県民一人当たり財務諸表

一般会計等財務諸表を基にした県民一人当たりの貸借対照表と行政コスト計算書は、以下のとおりとなります。

(1) 貸借対照表 (単位:円)

借方	金額	貸方	金額
資産合計	1,012,508	負債合計	995,729
		純資産合計	16,779

(2) 行政コスト計算書 (単位:円)

区分	金額
【経常費用】	
業務費用	142,832
人件費	81,081
物件費等	53,474
その他の業務費用	8,277
移転費用	145,990
経常費用合計 (総行政コスト)	288,882
【経常収益】	
経常収益合計	12,215
純経常行政コスト	276,607
【臨時損失】	
臨時損失合計	336
【臨時収益】	
臨時収益合計	135
純行政コスト	276,808

※人口は、令和3年3月31日時点の住民基本台帳人口 (3,686,335人)

Ⅲ 全体財務諸表の概要

1 全体財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

全体財務諸表は、県の一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び公営企業会計を連結して作成しています。対象は以下の17会計です。

○一般会計等 (10 会計)	
○国民健康保険事業特別会計	
○公営企業会計 (6 会計)	
・清水港等港湾整備事業特別会計	・流域下水道事業会計
・工業用水道事業会計	・水道事業会計
・地域振興整備事業会計	・県立静岡がんセンター事業会計

(2) 連結の方法

(ア) 連結の基準日

連結の基準日は、令和3年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとしているのに合わせ、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものととしています。

(イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項 目		内 容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

(ウ) 各会計間の調整事項

全体財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

2 全体財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部

資産の総額は、4兆949億円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

区 分	資産総額
一般会計等	3兆7,324億円
国民健康保険事業特別会計	313億円
公営企業会計	3,627億円

※相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営企業会計は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

(イ) 負債の部

負債の総額は、3兆8,346億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	負債総額
一般会計等	3兆6,705億円
国民健康保険事業特別会計	—
公営企業会計	1,640億円

※相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、公営企業会計では地方債の残高がほとんどを占めています。

(ウ) 純資産の部

純資産の部は、2,603億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	純資産総額
一般会計等	619億円
国民健康保険事業特別会計	313億円
公営企業会計	1,987億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、1兆3,167億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	純行政コスト
一般会計等	1兆204億円
国民健康保険事業特別会計	3,156億円
公営企業会計	81億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 2,659 億円、本年度末の純資産残高が 2,603 億円となっておりますので、期間中に 56 億円純資産が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区 分	純資産変動額
一般会計等	△200 億円
国民健康保険事業特別会計	133 億円
公営企業会計	29 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 488 億円、本年度末の資金残高が 743 億円となっておりますので、期間中に 255 億円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区 分	資金変動額
一般会計等	87 億円
国民健康保険事業特別会計	135 億円
公営企業会計	41 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

IV 連結財務諸表の概要

1 連結財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

連結財務諸表は、県の一般会計等、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び一部事務組合等並びに県が 25%以上出資している法人の会計等を連結して作成しています。対象は以下の 48 会計です。

○一般会計等 (10 会計)	
○国民健康保険事業特別会計、公営企業会計 (7 会計)	
○一部事務組合・広域連合会計 (2 会計)	
・静岡県大井川広域水道企業団	・静岡県地方税滞納整理機構
○地方独立行政法人会計 (3 会計)	
・静岡県公立大学法人	・静岡県立病院機構
・公立大学法人静岡文化芸術大学	
○地方 3 公社会計 (3 会計)	
・静岡県土地開発公社	・静岡県住宅供給公社
・静岡県道路公社	
○県が 25%以上出資している法人等会計 (23 会計)	
・(公財)静岡県国際交流協会	・(公財)静岡県文化財団
・(公財)静岡県舞台芸術センター	・(公財)しずおか健康長寿財団

・(公財)静岡県障害者スポーツ協会	・(公財)静岡県腎臓バンク
・(公財)静岡県生活衛生営業指導センター	・(一財)静岡県労働福祉事業協会
・(株)エイ・ピー・アイ	・(公財)静岡県産業振興財団
・(一財)ふじのくに医療城下町推進機構	・(一財)マリンオープンイノベーション機構
・(公財)静岡県コンテナ輸送振興協会	・(公社)静岡県農業振興基金協会
・(一財)アグリオープンイノベーション機構	・(公社)静岡県農業振興公社
・(公財)世界緑茶協会	・(公社)静岡県畜産協会
・(公財)静岡県漁業振興基金	・(公財)浜名湖総合環境財団
・天竜浜名湖鉄道(株)	・(一財)静岡県青少年会館
・(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	

(2) 連結の方法

(ア) 連結の基準日

連結の基準日は、令和3年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものととして処理しているのに合わせて、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものととして処理しています。

(イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項目		内容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	未計上の会計、法人については、一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

(ウ) 各会計間の調整事項

連結財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

2 連結財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部

資産の総額は、4兆1,996億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
一般会計等	3兆7,324億円	地方独立行政法人	1,196億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	3,940億円	3公社	439億円
一部事務組合等	436億円	第3セクター等	224億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(イ) 負債の部

負債の総額は、3兆9,277億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
一般会計等	3兆6,705億円	地方独立行政法人	735億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	1,640億円	3公社	263億円
一部事務組合等	177億円	第3セクター等	25億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(ウ) 純資産の部

純資産の部は、2,719億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
一般会計等	619億円	地方独立行政法人	461億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	2,300億円	3公社	176億円
一部事務組合等	259億円	第3セクター等	199億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、1兆3,332億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
一般会計等	1兆204億円	地方独立行政法人	126億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	3,237億円	3公社	0億円
一部事務組合等	3億円	第3セクター等	37億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 2,773 億円、本年度末の純資産残高が 2,719 億円となっていますので、期間中に 54 億円純資産が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産変動額	会計名	純資産変動額
一般会計等	△200 億円	地方独立行政法人	△2 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	162 億円	3 公社	1 億円
一部事務組合等	3 億円	第3セクター等	1 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 745 億円、本年度末の資金残高が 1,014 億円となっていますので、期間中に 269 億円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金変動額	会計名	資金変動額
一般会計等	87 億円	地方独立行政法人	8 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	175 億円	3 公社	3 億円
一部事務組合等	5 億円	第3セクター等	△2 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

一般會計等財務諸表

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

【一般会計等】

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,565,910	固定負債	3,512,134
有形固定資産	2,825,137	地方債	3,280,813
事業用資産	860,617	(うち臨時財政対策債)	1,231,221
土地	526,748	退職手当引当金	223,436
立木竹	7,197	損失補償等引当金	1,191
建物	835,779	その他	6,694
建物減価償却累計額	△ 534,382	流動負債	158,460
工作物	87,855	1年内償還予定地方債	129,719
工作物減価償却累計額	△ 69,772	(うち臨時財政対策債)	85,759
船舶	3,696	賞与等引当金	22,212
船舶減価償却累計額	△ 2,920	預り金	5,821
航空機	2,592	その他	708
航空機減価償却累計額	△ 518	負債合計	3,670,594
建設仮勘定	4,342	【純資産の部】	
インフラ資産	1,945,388	固定資産等形成分	3,693,586
土地	783,630	余剰分(不足分)	△ 3,631,733
建物	88,485		
建物減価償却累計額	△ 41,559		
工作物	3,865,022		
工作物減価償却累計額	△ 2,802,682		
その他	5,367		
その他減価償却累計額	△ 842		
建設仮勘定	47,967		
物品	53,893		
物品減価償却累計額	△ 34,761		
無形固定資産	1,300		
ソフトウェア	548		
その他	752		
投資その他の資産	739,473		
投資及び出資金	139,545		
出資金	139,545		
投資損失引当金	△ 1,269		
長期延滞債権	2,795		
長期貸付金	52,232		
基金	546,626		
減債基金	483,295		
その他	63,331		
徴収不能引当金	△ 456		
流動資産	166,537		
現金預金	27,696		
未収金	11,252		
短期貸付金	3,693		
基金	123,983		
財政調整基金	8,925		
減債基金	115,058		
徴収不能引当金	△ 87	純資産合計	61,853
資産合計	3,732,447	負債及び純資産合計	3,732,447

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,064,695
業務費用	526,528
人件費	298,892
職員給与費	249,249
賞与等引当金繰入額	22,212
退職手当引当金繰入額	18,753
その他	8,678
物件費等	197,124
物件費	71,819
維持補修費	52,752
減価償却費	72,553
その他の業務費用	30,512
支払利息	24,218
徴収不能引当金繰入額	543
その他	5,751
移転費用	538,167
補助金等	497,123
社会保障給付	16,947
他会計への繰出金	20,946
その他	3,151
経常収益	45,029
使用料及び手数料	19,911
その他	25,118
純経常行政コスト	1,019,666
臨時損失	1,240
資産除売却損	1,240
臨時利益	499
資産売却益	499
純行政コスト	1,020,407

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	81,890	3,640,447	△ 3,558,557
純行政コスト(△)	△ 1,020,407		△ 1,020,407
財源	999,032		999,032
税収等	751,044		751,044
国県等補助金	247,988		247,988
本年度差額	△ 21,375		△ 21,375
固定資産等の変動(内部変動)		51,801	△ 51,801
有形固定資産等の増加		101,818	△ 101,818
有形固定資産等の減少		△ 84,592	84,592
貸付金・基金等の増加		493,512	△ 493,512
貸付金・基金等の減少		△ 458,937	458,937
資産評価差額	△ 657	△ 657	
無償所管換等	1,903	1,903	
その他	92	92	
本年度純資産変動額	△ 20,037	53,139	△ 73,176
本年度末純資産残高	61,853	3,693,586	△ 3,631,733

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	995,595
業務費用支出	459,626
人件費支出	305,187
物件費等支出	124,571
支払利息支出	24,218
その他の支出	5,650
移転費用支出	535,969
補助金等支出	497,123
社会保障給付支出	15,095
他会計への繰出支出	20,946
その他の支出	2,805
業務収入	1,036,888
税金等収入	743,997
国県等補助金収入	247,988
使用料及び手数料収入	19,920
その他の収入	24,983
業務活動収支	41,293
【投資活動収支】	
投資活動支出	243,156
公共施設等整備費支出	90,119
基金積立金支出	147,098
投資及び出資金支出	416
貸付金支出	5,523
投資活動収入	119,553
基金取崩収入	112,449
貸付金元金回収収入	5,258
資産売却収入	1,846
投資活動収支	△ 123,603
【財務活動収支】	
財務活動支出	317,564
地方債償還支出	317,564
財務活動収入	408,519
地方債発行収入	408,519
財務活動収支	90,955
本年度資金収支額	8,645
前年度末資金残高	13,230
本年度末資金残高	21,875
前年度末歳計外現金残高	6,155
本年度歳計外現金増減額	△ 334
本年度末歳計外現金残高	5,821
本年度末現金預金残高	27,696

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

原則として、総務省が平成 27 年 1 月に各地方公共団体に対し要請した「統一的な基準」に基づく会計処理、表示に従って作成している。「統一的な基準」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

(2) 対象会計範囲

一般会計及び 9 特別会計を対象としている。

特別 会計	公債管理特別会計	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
	自動車税等証紙徴収事務特別会計(※)	林業改善資金特別会計
	県営住宅事業特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	物品調達事務等特別会計(※)
	心身障害者扶養共済事業特別会計	

(※) は、普通会計の対象範囲には含まれない。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達価額

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・再調達価額

② 無形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・再調達価額

(4) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

出資している団体の経営状況を反映した実質価額

実質価額が30%以上簿価を下回る場合には、強制評価減した額を出資金として計上

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 5年～45年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法に基づき算定している。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健

全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上している。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（静岡県資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときは修繕費として処理している。

2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	法人名	残高
債務保証	静岡県土地開発公社	1,526
	静岡県道路公社	1,053
	小計	2,579
損失補償	(公財) 静岡県産業振興財団	48
	静岡県信用保証協会	8,889
	小計	8,937
合計		11,516

3 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間

県の一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質公債費比率 13.5%

将来負担比率 248.7%

④ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 233,034 百万円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 103,809 百万円

⑥ 臨時財政対策債

元利償還金が全額基準財政需要額に算入されることで財源保障されるが、その償還財源は資産計上されない一方で、県債は負債に計上される。

⑦ 所有外資産

国道(用地)、河川、農地、治山等は、管理等を行う県が県債等を財源に整備をしても、国等の資産とされ、県に資産計上されない一方、負債には計上される。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,499,327 百万円

このうち、臨時財政対策債分 1,062,224 百万円については、後年度その元利償還額の全額が基準財政需要額に算入される。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模 714,964 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 118,277 百万円

将来負担額 3,672,669 百万円

充当可能基金額 642,786 百万円

特定財源見込額 46,172 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,499,327 百万円

- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,547 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △23,443 百万円

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	41,293	百万円
未収債権額の増加（減少）	4,691	百万円
減価償却費	△72,553	百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	174	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	6,121	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△16	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	0	百万円
資産除売却益	499	百万円
資産除売却損	△1,240	百万円
その他	△344	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△21,375	百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額 150,000 百万円

一時借入金に係る利子額 ー

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

年度：令和2年度

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,448,539	27,370	7,700	1,468,209	607,592	18,236	860,617
土地	527,846	1,669	2,767	526,748	-	-	526,748
立木竹	7,370	55	228	7,197	-	-	7,197
建物	808,131	15,983	2,170	821,944	533,064	15,249	288,880
建物付属設備	9,524	4,311	-	13,835	1,318	595	12,517
工作物	85,768	2,178	91	87,855	69,772	1,648	18,083
船舶	3,696	-	-	3,696	2,920	226	776
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,592	-	-	2,592	518	518	2,074
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,612	3,174	2,444	4,342	-	-	4,342
インフラ資産	4,723,796	69,841	3,166	4,790,471	2,845,083	52,465	1,945,388
橋梁（公共土地）	22	-	-	22	-	-	22
道路（公共土地）	581,847	4,500	-	586,347	-	-	586,347
河川（公共土地）	140	1,207	-	1,347	-	-	1,347
ダム（公共土地）	118,277	819	1	119,095	-	-	119,095
山林（公共土地）	32	-	-	32	-	-	32
漁港・港湾（公共土地）	72,926	198	-	73,124	-	-	73,124
公園（公共土地）	140	-	-	140	-	-	140
下水道（公共土地）	-	6	-	6	-	-	6
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	-	21	-	21	-	-	21
農道（公共土地）	8	1,083	-	1,091	-	-	1,091
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共土地）	2,344	61	-	2,405	-	-	2,405
橋梁（公共建物）	5	-	-	5	-	-	5
道路（公共建物）	690	-	-	690	10	10	680
河川（公共建物）	1	-	-	1	-	-	1
ダム（公共建物）	157	-	-	157	157	-	-
山林（公共建物）	13	-	-	13	-	-	13
漁港・港湾（公共建物）	10,981	751	-	11,732	6,784	231	4,948
公園（公共建物）	73,386	50	-	73,436	34,434	1,693	39,002
下水道（公共建物）	12	11	-	23	1	1	22
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	17	-	-	17	1	-	16
その他（公共建物）	2,016	395	-	2,411	172	87	2,239
橋梁（公共工作物）	501,095	4,650	-	505,745	305,545	7,572	200,200
道路（公共工作物）	2,396,418	16,925	-	2,413,343	1,839,276	25,536	574,067
河川（公共工作物）	14,788	10,260	-	25,048	680	437	24,368
ダム（公共工作物）	9,080	3,084	-	12,164	1,770	200	10,394
山林（公共工作物）	230,958	4,235	-	235,193	174,161	6,435	61,032
漁港・港湾（公共工作物）	472,428	5,236	-	477,664	373,805	5,820	103,859
公園（公共工作物）	30,836	507	-	31,343	20,308	952	11,035
下水道（公共工作物）	-	22	-	22	-	-	22
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	83,433	282	-	83,715	45,563	1,125	38,152
農道（公共工作物）	520	44	-	564	24	13	540
林道（公共工作物）	57	2	-	59	21	2	38
その他（公共工作物）	73,526	6,644	8	80,162	41,529	1,850	38,633
その他の公共用財産	3,728	1,639	-	5,367	842	501	4,525
公共用財産建設仮勘定	43,915	7,209	3,157	47,967	-	-	47,967
物品	52,413	2,721	1,241	53,893	34,761	1,636	19,132
機械器具	171	165	-	336	66	33	270
物品	41,855	2,537	1,241	43,151	34,695	1,603	8,456
美術品	10,387	19	-	10,406	-	-	10,406
合計	6,224,748	99,932	12,107	6,312,573	3,487,436	72,337	2,825,137

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	合計
事業用資産	143,586	342,338	20,655	7,708	56,208	179,262	110,860	860,617
土地	87,304	264,011	16,552	2,167	29,096	94,973	32,645	526,748
立木竹	-	463	-	2,671	4,063	-	-	7,197
建物	53,183	70,826	3,985	2,565	20,413	79,879	58,029	288,880
建物付属設備	652	227	1	1	168	2,710	8,758	12,517
工作物	2,447	6,676	72	304	1,827	1,345	5,412	18,083
船舶	-	135	-	-	641	-	-	776
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	2,074	2,074
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	45	-	-	355	3,942	4,342
インフラ資産	1,791,610	-	-	-	47	-	153,731	1,945,388
橋梁（公共土地）	22	-	-	-	-	-	-	22
道路（公共土地）	574,086	-	-	-	-	-	12,261	586,347
河川（公共土地）	40	-	-	-	-	-	1,307	1,347
ダム（公共土地）	113,200	-	-	-	-	-	5,895	119,095
山林（公共土地）	32	-	-	-	-	-	-	32
漁港・港湾（公共土地）	71,325	-	-	-	-	-	1,799	73,124
公園（公共土地）	140	-	-	-	-	-	-	140
下水道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	6	6
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	21	21
農道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	1,091	1,091
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共土地）	2,061	-	-	-	-	-	344	2,405
橋梁（公共建物）	4	-	-	-	-	-	1	5
道路（公共建物）	8	-	-	-	-	-	672	680
河川（公共建物）	-	-	-	-	-	-	1	1
ダム（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	13	13
漁港・港湾（公共建物）	670	-	-	-	-	-	4,278	4,948
公園（公共建物）	38,573	-	-	-	-	-	429	39,002
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	22	22
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	16	16
その他（公共建物）	41	-	-	-	-	-	2,198	2,239
橋梁（公共工作物）	189,264	-	-	-	-	-	10,936	200,200
道路（公共工作物）	544,218	-	-	-	-	-	29,849	574,067
河川（公共工作物）	8,204	-	-	-	-	-	16,164	24,368
ダム（公共工作物）	3,371	-	-	-	-	-	7,023	10,394
山林（公共工作物）	56,496	-	-	-	-	-	4,536	61,032
漁港・港湾（公共工作物）	94,109	-	-	-	-	-	9,750	103,859
公園（公共工作物）	9,906	-	-	-	-	-	1,129	11,035
下水道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	22	22
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	37,741	-	-	-	-	-	411	38,152
農道（公共工作物）	145	-	-	-	-	-	395	540
林道（公共工作物）	-	-	-	-	6	-	32	38
その他（公共工作物）	7,831	-	-	-	41	-	30,761	38,633
その他の公共用財産	524	-	-	-	-	-	4,001	4,525
公共用財産建設仮勘定	39,599	-	-	-	-	-	8,368	47,967
物品	463	1,089	9	165	569	11,201	5,636	19,132
機械器具	10	-	-	-	-	-	260	270
物品	386	1,031	9	165	546	1,064	5,255	8,456
美術品	67	58	-	-	23	10,137	121	10,406
合計	1,935,659	343,427	20,664	7,873	56,824	190,463	270,227	2,825,137

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:株、円)

銘柄名	前年度末残高	本年度末残高(A) × (B)	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	本年度増減額
合計	85,950,204	111,192,861	695,390	160	25,242,657

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
静岡県水道事業会計	18,072	18,072	0	0	0	0
静岡県立静岡がんセンター事業会計	11,118	11,311	193	47,907	40,218	7,689
静岡県大井川広域水道企業団	24,866	25,083	217	99,040	40,278	58,762
静岡県公立大学法人	22,361	22,361	0	23,478	4,487	18,991
公立大学法人静岡文化芸術大学	16,810	16,810	0	15,052	2,287	12,765
静岡県立病院機構	6,823	6,823	0	81,069	66,685	14,384
静岡県住宅供給公社	10	10	0	2,972	1,418	1,554
静岡県道路公社	7,523	7,523	0	35,008	21,471	13,537
静岡県土地開発公社	20	20	0	5,891	3,432	2,459
公益財団法人静岡県国際交流協会	797	797	0	994	20	974
公益財団法人静岡県国際交流協会(子供の日本語学習支援基金)	4	3	△ 1	-	-	-
公益財団法人静岡県文化財団	900	900	0	1,534	176	1,358
公益財団法人静岡県舞台芸術センター	1,220	1,220	0	1,610	144	1,466
公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会	76	76	0	116	19	97
公益財団法人静岡県腎臓バンク	150	150	0	328	3	325
公益財団法人しずおか健康長寿財団	245	245	0	413	55	358
公益財団法人静岡県生活衛生営業指導センター	3	3	0	141	11	130
一般財団法人静岡県労働福祉事業協会	2,193	2,193	0	1,602	26	1,576
株式会社エイ・ピー・アイ	20	20	0	243	37	206
公益財団法人静岡県産業振興財団	7,123	7,123	0	8,390	455	7,935
公益財団法人静岡県コンテナ輸送振興協会	35	35	0	112	2	110
一般財団法人ふじのくに医療城下町推進機構	1,000	1,000	0	1,095	71	1,024
一般財団法人アグリオープンイノベーション機構	3	3	0	22	8	14
公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	183	183	0	1,774	110	1,664
公益社団法人静岡県農業振興基金協会	2,000	2,000	0	4,121	2,000	2,121
公益社団法人静岡県農業振興公社	50	50	0	136	77	59
公益財団法人世界緑茶協会	393	393	0	411	7	404
公益社団法人静岡県畜産協会	195	195	0	829	583	246
公益財団法人静岡県漁業振興基金	1,575	1,575	0	3,679	1	3,678
全国漁業信用基金協会	1,061	1,061	0	303,497	234,798	68,699
天竜浜名湖鉄道株式会社	250	250	0	466	278	188
公益財団法人浜名湖総合環境財団	50	50	0	632	194	438
一般財団法人静岡県青少年会館	100	93	△ 7	252	4	248
公益財団法人静岡県暴力追放運動推進センター	660	660	0	925	4	921
合計	127,889	128,291	402			

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)-(B)
公益財団法人都道府県センター	569	569	0	111,834	33,332	78,502
公益財団法人浜松国際交流協会	50	50	0	440	28	412
公益財団法人都道府県センター (被災者生活再建支援基金)	4,860	4,860	0	111,834	33,332	78,502
公益財団法人地震予知総合研究 振興会	30	30	0	1,948	854	1,094
一般財団法人消防試験研究セン ター	1	1	0	4,190	558	3,632
一般財団法人救急振興財団	52	52	0	22,043	306	21,737
公益信託静岡県災害ボランティア 活動ファンド	30	30	0	51	-	51
一般財団法人地域社会ライフ ラン協会	24	24	0	2,102	38	2,064
一般財団法人地方公務員安全衛 生推進協会	44	44	0	5,116	27	5,089
株式会社日本宝くじシステム	2	2	0	842	622	220
地方公共団体金融機構	161	161	0	24,857,600	24,516,900	340,700
一般財団法人建設コスト管理研 究所	1	1	0	2,531	262	2,269
株式会社トコちゃんねる静岡	-	-	0	3,698	2,756	942
株式会社伊豆急ケーブルネット ワーク	-	-	0	1,173	222	951
浜松ケーブルテレビ株式会社	10	10	0	3,047	425	2,622
公益財団法人あしたの日本を創 る協会	6	6	0	2,336	17	2,319
一般財団法人地域活性化セン ター	5	5	0	4,592	247	4,345
一般財団法人地域総合整備財団	150	150	0	11,462	33	11,429
一般財団法人高齢者住宅財団	5	5	0	1,733	447	1,286
一般財団法人不動産適正取引推 進機構	1	1	0	2,396	297	2,099
公益財団法人産業廃棄物処理事 業振興財団	65	65	0	7,289	1,376	5,913
公益財団法人静岡県グリーンバ ンク	134	134	0	1,149	19	1,130
公益財団法人浜松・浜名湖ツー リズムビューロー	100	100	0	648	106	542
公益財団法人するが企画観光局	100	100	0	778	147	631
一般財団法人休暇村協会	60	60	0	25,736	13,648	12,088
公益財団法人人権教育啓発推進 センター	1	1	0	343	203	140
学校法人自治医科大学	198	198	0	175,686	26,022	149,664
公益財団法人静岡県アイバンク	20	20	0	145	8	137
一般財団法人静岡県生活科学検 査センター	4	4	0	2,282	999	1,283
一般財団法人静岡県勤労者信用 基金協会	300	300	0	275,116	263,792	11,324
株式会社浜名湖国際頭脳セン ター	127	127	0	923	165	758
一般財団法人東海産業技術振興 財団	2	2	0	857	20	837
清水港振興株式会社	50	50	0	1,758	591	1,167
静岡県信用保証協会	2,232	2,232	0	1,547,279	1,453,259	94,020
東京中小企業投資育成株式会社	98	98	0	113,135	12,514	100,621
一般財団法人伝統的工芸品産業 振興協会	6	6	0	1,014	173	841
一般社団法人静岡県農協保証セ ンター	100	100	0	385,599	373,949	11,650

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
静岡県農業共済組合連合会	30	30	0	13,964	3,334	10,630
静岡県農業信用基金協会	821	827	6	17,825	5,211	12,614
株式会社静岡茶市場	5	5	0	819	149	670
公益財団法人静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会	10	10	0	272	-	272
一般社団法人静岡県相模振興基金協会	26	26	0	352	235	117
一般社団法人日本草地畜産種子協会	-	-	0	1,525	456	1,069
公益社団法人日本食肉格付協会	5	5	0	6,030	4,696	1,334
一般社団法人日本養鶏協会	13	13	0	6,725	5,788	937
一般社団法人家畜改良事業団	9	9	0	15,965	8,574	7,391
公益財団法人静岡県林業会議所	5	5	0	109	35	74
独立行政法人農林漁業信用基金(林業信用保証分)	96	96	0	107,189	42,848	64,341
独立行政法人農林漁業信用基金(漁業災害補償関係分)	25	25	0	11,183	5,223	5,960
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	377	377	0	38,684	26,975	11,709
磐田原総合開発株式会社	-	-	0	142	2,267	△ 2,125
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	5	0	42,030	9,572	32,458
一般財団法人ダム技術センター	-	-	0	1,241	293	948
一般財団法人河川情報センター	10	10	0	6,845	3,235	3,610
公益財団法人リバーフロント研究所	3	3	0	2,090	487	1,603
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	4	4	0	2,745	657	2,088
田子の浦埠頭株式会社	15	15	0	12,834	2,680	10,154
沼津埠頭株式会社	10	10	0	1,025	25	1,000
御前崎埠頭株式会社	10	10	0	476	86	390
一般財団法人沿岸技術研究センター	2	2	0	2,395	981	1,414
一般財団法人みなと総合研究財団	2	2	0	1,614	119	1,495
日本下水道事業団	27	27	0	99,553	89,247	10,306
公益財団法人区画整理促進機構	10	10	0	2,658	34	2,624
一般財団法人日本グラウンドワーク協会	-	-	0	9	-	9
一般財団法人建設業情報管理センター	13	13	0	4,931	326	4,605
一般財団法人三保松原保全研究所	3	3	0	34	7	27
一般財団法人マリンイノベーション機構	3	3	0	176	3	173
合計	11,137	11,143	6			

④基金の明細

(単位:百万円)

種類		前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報			
					現金預金	有価証券	土地	その他
財政調整基金		8,923	8,925	2	8,925	-	-	-
県債管理基金 (減債基金)	長期	453,789	483,295	29,506	146,347	452,006	-	-
	短期	113,161	115,058	1,897				
大規模地震災害対策基金		1,935	1,935	-	1,935	-	-	-
浙江省友好交流促進基金		110	110	-	6	104	-	-
社会環境基盤整備資金		307	-	△ 307	-	-	-	-
浜名湖花博開催記念基金		23	15	△ 8	15	-	-	-
ワールドカップ開催記念基金		1,138	1,695	557	1,664	31	-	-
静岡県消費者行政活性化基金		1	-	△ 1	-	-	-	-
静岡県立美術博物館建設基金		1,521	1,511	△ 10	467	-	-	1,044
県営住宅管理基金		5,838	6,078	240	4,945	1,133	-	-
地球環境保全等に関する基金		65	38	△ 27	38	-	-	-
災害救助基金		4,315	4,293	△ 22	4,293	-	-	-
安心こども基金		329	838	509	152	686	-	-
介護保険財政安定化基金		2,346	2,346	-	2,346	-	-	-
後期高齢者医療財政安定化基金		3,868	3,687	△ 181	3,687	-	-	-
森林を守り育てる人づくり基金		2,033	2,030	△ 3	121	1,909	-	-
森の力再生基金		237	98	△ 139	98	-	-	-
緑と水のふるさと基金		1,358	1,326	△ 32	229	1,097	-	-
森林整備地域活動支援基金		58	51	△ 7	51	-	-	-
空港建設等基金		3,432	3,154	△ 278	3,154	-	-	-
地域自殺対策緊急強化基金		17	-	△ 17	-	-	-	-
ふじのくにづくり推進基金		10,162	6,164	△ 3,998	6,164	-	-	-
津波対策施設等整備基金		242	1,244	1,002	1,244	-	-	-
富士山後継承基金		14	132	118	132	-	-	-
農業構造改革支援基金		589	436	△ 153	436	-	-	-
地域医療介護総合確保基金		12,396	13,148	752	13,148	-	-	-
ふじのくにグローバル人材育成基金		151	179	28	85	94	-	-
森林環境整備促進基金		30	36	6	36	-	-	-
県有建築物長寿命化等推進基金		7,572	6,587	△ 985	1,582	5,005	-	-
新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金		-	183	183	183	-	-	-
南アルプス環境保全基金		-	154	154	95	59	-	-
中小企業緊急金融支援基金		-	5,863	5,863	559	5,304	-	-
合計		635,960	670,609	34,649	202,137	467,428	-	1,044

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額		(参考) 貸付金計
	長期貸付金	短期貸付金	
【地方独立行政法人】			
静岡県立病院機構貸付金	27,864	1,973	29,837
【その他】			
私立高等学校奨学金貸付金	3	-	3
ふるさとづくり推進事業費貸付金	217	100	317
高齢者住宅整備資金貸付金	57	-	57
災害援護資金貸付金	10	-	10
静岡県介護福祉士修学資金貸付金	130	-	130
重症心身障害児施設建設用地取得資金貸付金	541	19	560
三幸協同製作所整備資金貸付金	49	3	52
地域中核病院施設整備事業費貸付金	513	286	799
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	-	-	-
医学修学研修資金貸付金	7,793	-	7,793
静岡県看護職員修学資金貸付金	528	-	528
静岡県看護職員特別修学資金貸付金	10	-	10
診療放射線技師修学資金貸付金	-	-	-
静岡県農業共済基金出資貸付金	16	-	16
市街地再開発事業保留床取得資金貸付金	9	2	11
土地区画整理事業組合等資金貸付金	-	-	-
静岡県高等学校定時制通信課程修学資金貸付金	6	-	6
静岡県高等学校等教育奨学金貸付金	606	-	606
静岡県高等学校等奨学金貸付金	2	-	2
地域改善対策大学等進学奨励費貸付金	3	-	3
社会福祉施設緊急耐震化整備資金貸付金	-	-	-
民間社会福祉施設整備資金貸付金	-	-	-
農業改良資金貸付金	-	-	-
就農支援資金貸付金	323	146	469
市町振興助成事業費貸付金	351	109	460
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,372	-	4,372
設備資金貸付事業費貸付金	38	84	122
設備貸与事業費貸付金	-	4	4
共同施設資金貸付金	3,240	93	3,333
共同公害防止等資金費貸付金	-	-	-
特別広域高度化・一般資金費貸付金	14	2	16
構造改善等高度化・特定資金費貸付金	-	218	218
工場共同化資金費貸付金	-	-	-
団地再強化資金費貸付金	-	-	-
集団化資金費貸付金	4,462	375	4,837
集積区域整備資金費貸付金	523	62	585
共同施設(特定中小企業団体)資金費貸付金	42	15	57
共同施設(協業・企業組合)資金費貸付金	171	24	195
商店街整備等支援資金費貸付金	2	37	39
構造改善高度化資金費貸付金	-	115	115
一般社団法人ふじさん駿河湾フェリー貸付金	200	-	200
沿岸漁業改善資金貸付金	129	21	150
林業改善資金貸付金	8	5	13
合計	52,232	3,693	55,925

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
県民税	2,424	355
事業税	129	34
不動産取得税	79	17
自動車税	163	50
合計	2,795	456

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金における未収金】		
その他の貸付金		
(一般会計)		
私立高等学校奨学金貸付金	209	-
静岡県介護福祉士修学資金貸付金	-	-
医学修学研修資金貸付金	30,570	-
静岡県看護職員修学資金貸付金	5,149	-
診療放射線技師修学資金貸付金	-	-
静岡県看護職員特別修学資金貸付金	-	-
診療放射線技師修学資金貸付金	-	-
高等学校定時制通信制課程修学資金	354	-
静岡県高等学校等教育奨学金貸付金	44,111	-
静岡県高等学校等奨学金貸付金	900	-
地域改善対策大学等進学奨励費貸付金	3,991	-
生産方式改善資金貸付金	3,796	-
青年農業者等育成確保資金貸付金	10,654	-
特定地域新部門導入資金貸付金	2,566	-
市街地再開発事業保留床取得資金貸付金	-	-
(特別会計)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	500,453	1,301
設備資金貸付事業費貸付金	69,746	119
共同施設資金貸付金	511,147	869
工場等集団化資金費貸付金	-	-
構造改善等高度化・一般資金費貸付金	1,234,507	2,099
設備リース資金費貸付金	90	-
地域環境保全施設等設置資金費貸付金	539	1
林業改善資金貸付金	2,954	-
小計	2,421,736	4,389
【税等未収金】		
県民税	1,863,840	10,810
事業税	4,593,311	20,670
不動産取得税	390,591	78
県たばこ税	10	-
ゴルフ場利用税	37,204	-
自動車税	120,297	703
小計	7,005,253	32,261
【その他の未収金】		
使用料及び手数料	169,275	9,868
財産収入	21,095	300
その他	1,634,766	40,463
小計	1,825,136	50,631
合計	11,252,125	87,281

⑧引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	1,269	-	-	-	1,269
徴収不能引当金	559	543	-	559	543
退職手当引当金	229,557	18,753	24,874	-	223,436
損失補償等引当金	1,191	-	-	-	1,191
賞与等引当金	22,387	22,212	22,387	-	22,212
合計	254,963	41,508	47,261	559	248,651

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定								
【通常分】	1,943,902	38,461	29,861	50,525	29,861	406,839	4,050	1,452,627	206,546	0	0
一般公共事業	410,523	5,819	0	7,634	0	139,537	242	263,110	29,132	0	0
公営住宅建設	24,096	2,844	133	0	133	23,299	664	0	0	0	0
災害復旧	10,586	191	0	10,347	0	56	0	183	0	0	0
教育・福祉施設	22,961	308	0	226	0	1,959	0	20,776	1,667	0	0
一般単独事業	278,188	6,449	0	718	0	49,812	231	227,427	39,807	0	0
その他	1,197,548	22,850	29,728	31,600	29,728	192,176	2,913	941,131	135,940	0	0
【特別分】	1,466,630	91,258	0	0	0	92,316	0	1,374,314	213,454	0	0
臨時財政対策債	1,316,980	85,759	0	0	0	46,572	0	1,270,408	195,853	0	0
減税補てん債	78,079	5,148	0	0	0	8,904	0	69,175	5,786	0	0
退職手当債	71,571	351	0	0	0	36,840	0	34,731	11,815	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,410,532	129,719	29,861	50,525	29,861	499,155	4,050	2,826,941	420,000	0	0

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	(参考) 加重平均 利率
		1.5%超 2.0%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	3.5%超 4.0%以下		
3,410,532	2,908,105	221,376	40,933	238,902	40,933	457	133	626	0.95%				

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	15年超 20年以内	
3,410,532	129,719	271,765	311,016	370,553	392,532	986,911	235,035	476,452	236,549						

2 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	県税	462,194	
		地方消費税清算金	163,279	
		地方譲与税	55,429	
		地方特例交付金	2,520	
		地方交付税	156,943	
		交通安全対策特別交付金	1,214	
		分担金及び負担金	4,518	
		寄附金	1,228	
		他会計繰入金	20,723	
		その他(利子割精算金)	-	
		小計	868,048	
	国県等補助金	245,774		
	合計	1,113,822		
特別会計	税收等	他会計繰入金	-	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,214
	合計		2,214	
単純合計	税收等		868,048	
	国県等補助金		247,988	
相殺消去	税收等		△ 117,004	
	国県等補助金		0	
合計	税收等		751,044	
	国県等補助金		247,988	

3 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
普通預金・定期預金	27,696

全 体 財 務 諸 表

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,865,139	固定負債	3,655,615
有形固定資産	3,124,115	地方債等	3,358,622
事業用資産	884,293	(うち臨時財政対策債)	1,231,221
土地	530,840	退職手当引当金	227,624
立木竹	7,197	損失補償等引当金	1,191
建物	880,330	その他	68,178
建物減価償却累計額	△ 559,658	流動負債	178,944
工作物	89,125	1年内償還予定地方債等	137,842
工作物減価償却累計額	△ 70,769	(うち臨時財政対策債)	85,759
船舶	3,696	未払金	6,775
船舶減価償却累計額	△ 2,920	前受金	4,408
航空機	2,592	賞与等引当金	23,179
航空機減価償却累計額	△ 518	預り金	5,961
建設仮勘定	4,378	その他	779
インフラ資産	2,192,500	負債合計	3,834,559
土地	898,573	【純資産の部】	
建物	116,872	固定資産等形成分	3,992,840
建物減価償却累計額	△ 57,280	余剰分(不足分)	△ 3,732,499
工作物	4,132,030		
工作物減価償却累計額	△ 2,954,704		
その他	5,367		
その他減価償却累計額	△ 842		
建設仮勘定	52,484		
物品	139,804		
物品減価償却累計額	△ 92,482		
無形固定資産	3,041		
ソフトウェア	700		
その他	2,341		
投資その他の資産	737,983		
投資及び出資金	124,346		
有価証券	15,450		
出資金	108,896		
長期延滞債権	2,889		
長期貸付金	52,376		
基金	558,121		
減債基金	487,357		
その他	70,764		
その他	801		
徴収不能引当金	△ 550		
流動資産	229,761		
現金預金	80,141		
未収金	17,255		
短期貸付金	3,718		
基金	123,983		
財政調整基金	8,925		
減債基金	115,058		
棚卸資産	4,743		
その他	41		
徴収不能引当金	△ 120	純資産合計	260,341
資産合計	4,094,900	負債及び純資産合計	4,094,900

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,410,391
業務費用	586,671
人件費	314,280
職員給与費	262,396
賞与等引当金繰入額	23,180
退職手当引当金繰入額	19,204
その他	9,500
物件費等	234,539
物件費	97,437
維持補修費	53,844
減価償却費	82,282
その他	976
その他の業務費用	37,852
支払利息	25,412
徴収不能引当金繰入額	555
その他	11,885
移転費用	823,720
補助金等	553,565
社会保障給付	266,993
その他	3,162
経常収益	94,522
使用料及び手数料	66,324
その他	28,198
純経常行政コスト	1,315,869
臨時損失	1,778
資産除売却損	1,240
その他	538
臨時利益	936
資産売却益	499
その他	437
純行政コスト	1,316,711

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	265,916	3,940,258	△ 3,674,342
純行政コスト(△)	△ 1,316,711		△ 1,316,711
財源	1,309,410		1,309,410
税収等	973,606		973,606
国県等補助金	335,804		335,804
本年度差額	△ 7,301		△ 7,301
固定資産等の変動(内部変動)		52,953	△ 52,953
有形固定資産等の増加		113,348	△ 113,348
有形固定資産等の減少		△ 97,413	97,413
貸付金・基金等の増加		497,078	△ 497,078
貸付金・基金等の減少		△ 460,060	460,060
資産評価差額	△ 657	△ 657	
無償所管換等	1,904	1,904	
その他	479	△ 1,618	2,097
本年度純資産変動額	△ 5,575	52,582	△ 58,157
本年度末純資産残高	260,341	3,992,840	△ 3,732,499

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,330,492
業務費用支出	508,971
人件費支出	320,402
物件費等支出	151,261
支払利息支出	25,412
その他の支出	11,896
移転費用支出	821,521
補助金等支出	553,565
社会保障給付支出	265,141
その他の支出	2,815
業務収入	1,396,462
税収等収入	964,867
国県等補助金収入	335,735
使用料及び手数料収入	67,813
その他の収入	28,047
臨時支出	65
その他の支出	65
臨時収入	32
業務活動収支	65,937
【投資活動収支】	
投資活動支出	253,125
公共施設等整備費支出	97,609
基金積立金支出	147,306
投資及び出資金支出	2,680
貸付金支出	5,529
その他の支出	1
投資活動収入	126,168
国県等補助金収入	952
基金取崩収入	112,678
貸付金元金回収収入	5,299
資産売却収入	6,560
その他の収入	679
投資活動収支	△ 126,957
【財務活動収支】	
財務活動支出	327,222
地方債等償還支出	326,863
その他の支出	359
財務活動収入	413,713
地方債等発行収入	413,534
その他の収入	179
財務活動収支	86,491
本年度資金収支額	25,471
前年度末資金残高	48,849
本年度末資金残高	74,320
前年度末歳計外現金残高	6,156
本年度歳計外現金増減額	△ 335
本年度末歳計外現金残高	5,821
本年度末現金預金残高	80,141

連 結 財 務 諸 表

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,928,725	固定負債	3,734,903
有形固定資産	3,256,625	地方債等	3,378,547
事業用資産	991,003	(うち臨時財政対策債)	1,231,221
土地	557,308	長期未払金	3
立木竹	7,197	退職手当引当金	242,895
建物	966,421	損失補償等引当金	1,191
建物減価償却累計額	△ 592,673	その他	112,267
工作物	122,302	流動負債	192,797
工作物減価償却累計額	△ 77,563	1年内償還予定地方債等	139,149
船舶	3,698	(うち臨時財政対策債)	85,759
船舶減価償却累計額	△ 2,921	未払金	14,646
航空機	2,592	未払費用	56
航空機減価償却累計額	△ 518	前受金	4,640
その他	29	前受収益	4
その他減価償却累計額	△ 25	賞与等引当金	25,474
建設仮勘定	5,156	預り金	6,554
インフラ資産	2,207,836	その他	2,274
土地	900,106	負債合計	3,927,700
建物	117,923	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 57,857	固定資産等形成分	4,056,433
工作物	4,157,230	余剰分(不足分)	△ 3,786,009
工作物減価償却累計額	△ 2,966,884	他団体出資等分	1,460
その他	5,367		
その他減価償却累計額	△ 842		
建設仮勘定	52,793		
物品	173,194		
物品減価償却累計額	△ 115,408		
無形固定資産	28,527		
ソフトウェア	927		
その他	27,600		
投資その他の資産	643,573		
投資及び出資金	33,323		
有価証券	19,514		
出資金	13,786		
その他	23		
長期延滞債権	3,868		
長期貸付金	23,360		
基金	576,076		
減債基金	487,357		
その他	88,719		
その他	7,838		
徴収不能引当金	△ 892		
流動資産	270,859		
現金預金	107,167		
未収金	27,019		
短期貸付金	3,718		
基金	123,990		
財政調整基金	8,932		
減債基金	115,058		
棚卸資産	8,727		
その他	423		
徴収不能引当金	△ 185		
資産合計	4,199,584	純資産合計	271,884
		負債及び純資産合計	4,199,584

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,481,586
業務費用	653,904
人件費	345,202
職員給与費	288,543
賞与等引当金繰入額	24,632
退職手当引当金繰入額	19,232
その他	12,795
物件費等	270,417
物件費	121,366
維持補修費	54,842
減価償却費	87,629
その他	6,580
その他の業務費用	38,285
支払利息	25,732
徴収不能引当金繰入額	558
その他	11,995
移転費用	827,682
補助金等	555,228
社会保障給付	266,993
その他	5,461
経常収益	150,229
使用料及び手数料	69,434
その他	80,795
純経常行政コスト	1,331,357
臨時損失	2,950
災害復旧事業費	5
資産除売却損	1,413
その他	1,532
臨時利益	1,089
資産売却益	500
その他	589
純行政コスト	1,333,218

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	277,300	4,004,402	△ 3,728,423	1,321
純行政コスト(△)	△ 1,333,218		△ 1,333,091	△ 127
財源	1,326,965		1,326,797	168
税収等	974,217		974,215	2
国県等補助金	352,748		352,582	166
本年度差額	△ 6,253		△ 6,294	41
固定資産等の変動(内部変動)		52,458	△ 52,458	
有形固定資産等の増加		121,358	△ 121,358	
有形固定資産等の減少		△ 106,931	106,931	
貸付金・基金等の増加		499,282	△ 499,282	
貸付金・基金等の減少		△ 461,251	461,251	
資産評価差額	△ 723	△ 723		
無償所管換等	1,903	1,903		
他団体出資等分の増加			△ 96	96
他団体出資等分の減少			2	△ 2
比例連結割合変更に伴う差額	89	11	74	4
その他	△ 432	△ 1,618	1,186	
本年度純資産変動額	△ 5,416	52,031	△ 57,586	139
本年度末純資産残高	271,884	4,056,433	△ 3,786,009	1,460

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,396,544
業務費用支出	570,662
人件費支出	351,259
物件費等支出	181,725
支払利息支出	25,735
その他の支出	11,943
移転費用支出	825,882
補助金等支出	555,224
社会保障給付支出	265,141
その他の支出	5,517
業務収入	1,469,307
税収等収入	966,896
国県等補助金収入	352,573
使用料及び手数料収入	70,889
その他の収入	78,949
臨時支出	80
災害復旧事業費支出	4
その他の支出	76
臨時収入	54
業務活動収支	72,737
【投資活動収支】	
投資活動支出	261,646
公共施設等整備費支出	101,924
基金積立金支出	147,874
投資及び出資金支出	3,550
貸付金支出	5,630
その他の支出	2,668
投資活動収入	130,504
国県等補助金収入	1,046
基金取崩収入	113,286
貸付金元金回収収入	5,443
資産売却収入	6,261
その他の収入	4,468
投資活動収支	△ 131,142
【財務活動収支】	
財務活動支出	335,485
地方債等償還支出	334,740
その他の支出	745
財務活動収入	420,732
地方債等発行収入	420,219
その他の収入	513
財務活動収支	85,247
本年度資金収支額	26,842
前年度末資金残高	74,501
本年度末資金残高	101,343
前年度末歳計外現金残高	6,159
本年度歳計外現金増減額	△ 335
本年度末歳計外現金残高	5,824
本年度末現金預金残高	107,167

令和2年度 静岡県財務諸表

令和3年11月

静岡県知事直轄組織政策推進局財政課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号
☎ 054-221-2034 FAX 054-221-2750
ホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/>



Shizuoka Prefecture